

平成17年6月3日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

富士重工業株式会社

代表取締役社長 竹 中 恭 二

定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。 敬 具

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日 時 平成17年6月24日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号

新宿パークタワー パークタワーホール（3階）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書ならびに定款授權に基づく取締役会決議による自己株式買受け報告の件
 2. 第74期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

第1号議案 第74期利益処分案承認の件

第2号議案 取締役7名選任の件

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

（添付書類）

営業報告書（平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）

・営業の概況

１．営業の経過および成果

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など、景気は総じて堅調な回復を見せているものの、為替相場の高止まりや原油をはじめとした原材料価格の高騰などもあり、経営環境の先行きが不透明な状況のなかで推移しました。海外主要市場である米国経済も、設備投資の高い伸びなどにより拡大基調を続けましたが、高水準な原油価格などを背景として消費者マインドが低下傾向を示すなど、予断を許さない要因もみられました。

このようななかで、当社は主力車種である「新型レガシィ」を北米市場へも導入するとともに、国内においても、新しいコンセプトの軽乗用車「スバルＲ１」を発売するなど販売台数の増加に努めてまいりました。

連結決算の売上高は、自動車部門の国内において、登録車は減少したものの、軽自動車は一昨年末に発売した「スバルＲ２」が期を通して販売に寄与したことなどにより前期を上回るとともに、海外においても「新型レガシィ」の効果により、主要地区全てにおいて売上（出荷）台数が前期を上回り、１兆4,465億円と前期に比べ70億円（0.5%）の増収となりました。

利益面につきましては、各種費用の低減に努めたものの、為替レート差および車種構成差等により、営業利益は420億円と前期に比べ83億円（16.5%）の減益となり、経常利益につきましても、436億円と前期に比べ130億円（23.0%）の減益となりました。また当期純利益につきましても航空機関連などの特定プロジェクト事業の大幅な遅延等による、たな卸資産評価損の計上や投資有価証券売却益の減少等により、182億円と前期に比べ204億円（52.8%）の減益となりました。

単独決算の売上高は、自動車部門において、国内では登録車の販売が減少したものの、軽自動車が前期を上回るとともに、海外につきましても「新型レガシィ」の売上（出荷）台数が寄与し、9,495億円と前期に比べ126億円（1.3%）の増収となりました。

利益面につきましては、為替レート差等の減益要因はあったものの、原価低減をはじめとした各種費用の低減などにより営業利益は354億円と前期に比べ53億円（17.6%）の増益となり、経常利益につきましても、313億円と前期に比べ28億円（9.9%）の増益となりました。

しかし、当期純利益につきましては、たな卸資産評価損の計上や国内販売会社における株式評価の見直しに伴う投資有価証券等評価損の計上等により、25億円と前期に比べ165億円（86.8％）の減益となりました。

次に事業部門別（単独）の概況をご報告いたします。

スバル・オートモーティブビジネス

平成16年度の国内自動車全体需要は、軽自動車は新型車発売の効果もあり、2年連続で前期を上回りましたが、登録車は上期に新型車の発売が少なかったことなどが影響し、582万台と前期を1.2％下回りました。

そのなかでスバルの登録車は、「インプレッサ」の販売が昨年9月にWRC（FIA世界ラリー選手権）「ラリージャパン2004」での優勝も追い風となり、好調に推移しましたが、昨年度フルモデルチェンジの効果が大きかった主力車種「レガシィ」が減少し、登録台数全体では111千台と前期に比べ6千台（5.3％）の減少となりました。

一方、軽自動車につきましては、「スバルR2」が「2005年次RJCカー・オブ・ザ・イヤー特別賞ベスト軽乗用車」や「2004 - 2005日本カー・オブ・ザ・イヤー10ベストカー」を受賞し、その商品力を高く評価されるとともに、販売台数では今年1月に発売した「スバルR1」と「プレオ」を含めた軽乗用車系で前期を大幅に上回りました。また「サンバー」につきましても引き続き好調に推移し、届出台数全体でも163千台と前期に比べ20千台（13.6％）の増加となりました。

以上の結果、国内における販売台数の合計は274千台と前期に比べ13千台（5.1％）上回り、売上（出荷）台数につきましても273千台と前期に比べ11千台（4.1％）の増加となりました。

海外の平成16年暦年の現地販売につきましては、米国では昨年6月から本格的な販売を開始した「新型レガシィ」が寄与し、187千台と昨年に引き続き最高記録を塗り替えました。

欧州につきましては、「新型レガシィ」が高い評価を維持しているなかで、ロシアをはじめとした新興市場での販売も伸長し、57千台となりました。

さらに豪州につきましても、「新型レガシィ」が順調に販売台数を伸ばすとともに、「フォレスター」や「インプレッサ」も堅調に推移し、過去最高を記録した前年をさらに上回る34千台の新記録を達成することができました。また、「新型レガシィ」および「インプレッサ」は、豪州自動車協会などが主催した「2004ベストカー賞」において、それぞれ「ベスト・ミッドサイズカー」「ベスト・スポーツカー」を獲得し、性能面でも高い評価を得ることができました。

以上、海外全体の現地販売は313千台と前年に比べ17千台（5.9％）の増加となりました。

これらの状況のなかで、平成16年度の完成車輸出台数は、「フォレスター」は前期を下回りましたが、全世界的に好評な「新型レガシィ」の販売が前期を上回ったことに加え、ゼネラルモーターズ（GM）傘下にあるサブオートモビルからの受託生産もあり、213千台と前期に比べ12千台（5.8%）の増加となりました。

またCKD（海外現地生産分）につきましても、北米向け「新型レガシィ」や今年6月に北米において販売開始予定の新型車「スバル B9 TRIBECA（ビー・ナイン・トライベッカ）」の生産もあり、115千台と前期に比べ25千台（27.9%）の増加となりました。

これらの結果、完成車およびCKDの合計は328千台と前期に比べ37千台（12.7%）の増加となり、過去最高の売上（出荷）台数となりました。

以上の結果、国内と海外（CKD含む）を合わせた平成16年度の売上（出荷）台数は601千台と前期を48千台（8.6%）上回り、スバル・オートモーティブビジネス全体の売上高は8,447億円と前期に比べ1.1%の増収となりました。

航空宇宙カンパニー

防衛庁向け製品では多用途ヘリコプター「UH-1J」や無人標的機「ターゲットドローン」などの納入機数が減少しましたが、次期固定翼哨戒機・輸送機（PX/CX）の売上増加が寄与し、前期を上回りました。また、民間向け製品でもボーイング社向け製品の納入機数の減少や為替の影響があったものの、「エアバスA380」垂直尾翼部品の売上開始や宇宙航空研究開発機構に定点滞空試験機を納入したことなどにより、前期を上回りました。これらの結果、全体の売上高は594億円と前期に比べ4.7%の増収となりました。

産業機器カンパニー

国内ではポンプ搭載用エンジン等の販売台数は減少したものの、新型発電機の販売台数の増加により売上高は前期を上回りました。また、海外では米国向けレジャービークル用エンジンの販売も引き続き好調に推移したことに加え、大手取引先への絞った販売戦略が効果を上げ、米国向け産業機械搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を大幅に上回りました。これらの結果、全体の売上高は389億円と前期に比べ13.7%の増収となりました。

エコテクノロジーカンパニー

昨年度の首都圏におけるディーゼル車排出ガス規制に伴う特需の反動により、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が減少し、売上高は65億円と前期に比べ17.4%の減収となりました。

部門別売上高

部 門	金 額（百万円）	前 期 比（％）	構 成 比（％）
スバル・オート モーティブビジネス	844,687	101.1	89.0
航空宇宙カンパニー	59,434	104.7	6.2
産業機器カンパニー	38,899	113.7	4.1
エコテクノロジーカンパニー	6,491	82.6	0.7
合 計	949,511	101.3	100.0

ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility；企業の社会的責任）活動への取り組み

当社は、ＣＳＲを企業理念の反映であり、企業活動そのものであると捉えて、活動を続けております。

（環境への取り組み）

当社では既に本社を含む全事業所において環境マネジメントシステムを構築し、国際規格ＩＳＯ１４００１の認証を取得して環境保全活動を推進しております。また、国内の主要な関係会社においても同システムの構築を進めるとともに、海外においても、生産拠点のみならずスバル オブ アメリカ インクやスバル カナダ インクなどのスバル販売店においてもＩＳＯ１４００１の認証を取得しました。また、平成１４年度の群馬製作所に続き、宇都宮製作所では国内最大級の天然ガスコージェネレーションシステムを導入するなど、各工場でＣＯ₂排出削減に取り組んでおります。また、今年１月から施行された自動車リサイクル法を遵守し、リサイクル化を促進するとともに、一層の廃棄物発生量の削減やグリーン調達活動の推進に取り組んでまいりました。

（コンプライアンス）

当社ではコンプライアンス委員会において、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。同委員会では部門・カンパニーごとに責任者を配置し、コンプライアンスを全社員へ徹底するとともに、グループ各社への展開や教育を進めました。

また、個人情報保護法への対応につきましては、これまでコンプライアンスの重要課題として取り組んでまいりましたが、今年４月の全面施行に合わせ、社内体制や規程を見直し、個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー）を公表するなど、グループ企業も含めて取り組みを強化しました。

（社会貢献活動への取り組み）

当社では、「商品」「人づくり」「地域」「ボランティア支援」をキーワードにして社会貢献活動を続けております。

具体的にはモータースポーツへの参加や工場見学および学生のインターンシップの受け入れ、清掃ボランティア、グラウンド・体育館の貸し出し、スポーツ指導などのボランティア活動などさまざまな取り組みを行いました。また、平成16年度には新潟県中越地震、スマトラ沖地震津波の被災地域への支援を行いました。

設備投資の状況

当期の設備投資額は256億円となりました。主な内容は自動車部門での新型車の生産設備、研究開発、合理化・省力化投資等であります。

資金調達の状況

資金調達につきましては、社債償還資金および設備投資資金等として平成16年4月に普通社債200億円を発行いたしました。

会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は回復基調に陰りが見られるなど、予断を許さない状況にあります。一方、米国経済は底堅い拡大が見込まれるものの、双子の赤字を引き金にした円高リスクに加え、原油価格をはじめとした商品市況の高騰もあり、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社は厳しい経営環境に対応して業績の改善を図るべく、平成14年度からの中期5ヵ年経営計画「FDR-1」について、平成17年度からの2年間を見直し、「修正FDR-1」として策定いたしました。

「修正FDR-1」では、商品開発から販売・サービス体制の全ての領域において、お客様の立場に立つことを基本とし、収益力の強化を図り企業価値を高めるために、以下の重要課題に取り組むことに邁進いたします。

同時に地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に信頼される企業として、より一層の努力をしております。また、来年度に施行が予定されている「新・会社法」につきましても、所要の対応を進めてまいります。

（修正FDR - 1の骨子）

総合原価低減の緊急促進

研究開発力、生産体制の強化、また品質のより一層の向上と併せ、商品企画から開発・販売等全ての領域において、部品の共用化や開発の効率化等により徹底した原価低減活動を国内外ともに進めてまいります。

商品企画の再構築

お客様の立場に立ったスバル固有の商品開発を徹底するとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることにより、市場のニーズに合わせた商品をタイムリーに投入することに取り組んでまいります。

販売体制の再構築

お客様第一の販売・サービス活動を徹底することと併せ、国内においてはセールス品質の向上を図るとともに、ITを活用した特約店業務の標準化を進めてまいります。

また海外においても、米国ではディーラー体制の強化と地域戦略の確実な実行を進め、欧州・アジア等の地域では販売網強化を中心に、中国や新興市場における足固めも推進してまいります。

資産効率の向上

自動車以外の航空宇宙・産業機器事業部門等の社内カンパニーにつきましては、収益力が回復基調にあります。今後も資産効率を重視し、事業採算を明確化することで選択と集中を徹底し、グループ全体の収益力の向上と経営の効率化を進めてまいります。

企業構造のスリム化

人員配置の見直しを行うことにより、経営資源を収益部門に集中させるとともに、間接人員・関連会社の合理化等、迅速な課題遂行が行える組織・体制を整備いたします。

以上のような活動を通じ、株主をはじめとする皆様のご期待に沿うべく成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続け、「存在感と魅力ある企業」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

２．営業成績および財産状況の推移

項 目	第 71 期 (13 / 4 ~ 14 / 3)	第 72 期 (14 / 4 ~ 15 / 3)	第 73 期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	第 74 期 (16 / 4 ~ 17 / 3)
売 上 高	9,217億円	9,122億円	9,369億円	9,495億円
経 常 利 益	650億円	464億円	284億円	313億円
当 期 純 利 益	218億円	188億円	190億円	25億円
1 株当たり当期純利益	29.37円	25.24円	24.86円	3.14円
純 資 産	4,577億円	4,676億円	5,045億円	5,071億円
1 株当たり純資産	615.49円	629.61円	647.76円	650.46円
総 資 産	9,249億円	9,093億円	9,471億円	9,380億円

- (注) １．売上高、経常利益、当期純利益、純資産、総資産の金額は第74期より億円未満を四捨五入して表示しておりますが、第73期以前は億円未満を切り捨てて表示しております。
- ２．1株当たり当期純利益は期中平均株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しており、自己株式を控除して算出しております。
なお、第72期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。
- ３．第72期の経常利益が減少しましたのは、先行開発投資の実施等によるものであります。
- ４．第72期の当期純利益が減少しましたのは、投資有価証券等評価損やバスおよび車両事業の撤退に伴う損失の計上等によるものであります。
- ５．第72期の総資産が減少しましたのは、売掛金の減少等によるものであります。
- ６．第73期の経常利益が減少しましたのは、為替レート差および新型車導入に関する初期費用の増加等によるものであります。
- ７．第73期の純資産が増加しましたのは、転換社債の株式転換による増加等であります。
- ８．第73期の総資産が増加しましたのは、金融子会社への貸付金の増加等によるものであります。
- ９．第73期より航空宇宙カンパニーの長期請負契約につきましては、工事進行基準で売上高を計上しています。
- 10．第74期の状況につきましては、前記「１．営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

・会社の概況（平成17年3月31日現在）

１．事業の内容

部 門	主 要 製 品
スバル・オート モーティブビジネス	普通および小型自動車 レガシィ、インプレッサ、フォレスター 軽 自 動 車 R 2、R 1、プレオ、サンバー 海 外 生 産 用 部 品 海外生産向け各種ユニット・部品
航空宇宙カンパニー	A H - 1 S 型ヘリコプター、U H - 1 J 型ヘリコプター、T - 5 型 初級練習機、T - 7 初等練習機、遠隔操縦観測システム、J / A Q M - 1 型無人標的機、次期固定翼哨戒機・輸送機開発（主翼、垂直 尾翼）、B 777（中央翼）、B 767（フェアリング）、B 737（昇降 舵）、宇宙関連機器・部品
産業機器カンパニー	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
エコテクノロジー カ ン パ ニ ー	塵芥収集車（フジマイティ）、モートルック、スィーパ、 清掃ロボット、オゾン機器、ビルごみ処理システム、 中間ごみ処理プラント、風力発電システム

２．株式の状況

- | | |
|------------------|----------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 1,500,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 782,865,873株 |
| (3) 株主数 | 46,007名 |

(4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況 持 株 数 (出資比率)	当社の大株主への出資状況 持 株 数 (出資比率)
	千株 %	千株 %
ゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッド	157,262 (20.09)	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	58,492 (7.47)	—
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	47,564 (6.08)	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	45,451 (5.81)	—
株式会社みずほコーポレート銀行	24,361 (3.11)	— (注)
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	19,782 (2.53)	—
日本生命保険相互会社	16,084 (2.05)	—
スズキ株式会社	13,690 (1.75)	5,780 (1.07)
株式会社損害保険ジャパン	11,716 (1.50)	107 (0.01)
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン ク ラ イ ア ン ト	10,910 (1.39)	—

(注) 上記には記載されていませんが、当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ普通株式6,335株(出資比率0.05%)を所有しています。

３．自己株式の取得・処分等および保有

(１) 取得株式

株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
普 通 株 式	706,239株	399,192,743円

上記のうち、第73期定時株主総会后、定款授權に基づく取締役会決議により買い受けた自己株式

株 式 の 種 類	株 式 数	価 額 の 総 額
普 通 株 式	580,000株	331,949,000円

買い受けを必要とした理由

経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(２) 処分株式

処 分 事 由	株式の種類	株 式 数	価 額 の 総 額
単元未満株式の買増し請求による処分	普通株式	24,716株	13,081,860円
ストックオプションの権利行使による処分	普通株式	12,000株	5,976,000円
株 式 交 換 に よ る 処 分 (注)	普通株式	1,387,772株	941,989,103円

(注) 輸送機工業株式会社を完全子会社化するため平成16年 8 月 3 日に実施した簡易株式交換に伴い、自己株式を割当交付したものであります。

(３) 決算期末における保有株式

株 式 の 種 類	株 式 数
普 通 株 式	3,361,911株

(注) 前決算期末において、当社は普通株式4,080,160株を所有しておりました。

4. 新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくもの
(平成14年6月26日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数	1,029個
新株予約権の発行価額	無償
目的となる株式の種類および数	普通株式 1,029,000株
株式の発行価額	498円
権利行使期間	平成16年8月1日から平成21年7月31日まで

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくもの
(平成16年6月25日開催の定時株主総会の決議によるもの)

新株予約権の数	1,921個
新株予約権の発行価額	無償
目的となる株式の種類および数	普通株式 1,921,000株
株式の発行価額	594円
権利行使期間	平成18年8月1日から平成23年7月31日まで

- (2) 当期に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況
発行した新株予約権の数 1,921個

(新株予約権 1 個につき1,000株)

新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 1,921,000株

新株予約権の発行価額 無償

権利行使時の 1 株当たり払込金額 594円

新株予約権を行使することができる期間

平成18年 8 月 1 日から平成23年 7 月31日まで

行使の条件

- 1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- 2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- 3) 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- 4) その他の条件については、当社と当該取締役、執行役員、監査役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

消却の事由と条件

- 1) 当社が消滅会社となる合併契約および当社が完全子会社となる株式交換または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は本新株予約権を無償で消却することができる。
- 2) 本新株予約権は、新株予約権の割当を受けた者が「新株予約権付与契約」の第 5 条に定めるところにより権利を喪失した場合には、その新株予約権を無償で消却することができる。ただし、この場合の消却手続きは新株予約権の行使期間終了後一括して行うことができるものとする。

有利な条件の内容

当社の取締役、執行役員、監査役および従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数
 当社取締役

氏 名	新株予約権の数
竹 中 恭 二	30個
和 田 英 生	30個
鈴 木 浩	30個
荒 澤 紘 一	25個
土 屋 孝 夫	25個
中 坪 博 之	25個
高 木 俊 輔	25個

当社監査役

氏 名	新株予約権の数
街 風 武 雄	20個
永 野 正 義	20個
谷 代 正 毅	20個
田 代 守 彦	20個

当社使用人上位10名

氏 名	新株予約権の数
中 原 國 隆	23個
伊 能 喜 義	23個
小 松 熙	23個
塚 原 穰	20個
和 仁 喜 三 郎	20個
及 川 博 之	20個
石 丸 雍 二	20個
奥 原 一 成	20個
松 尾 則 久	20個
田 村 稔	20個

当社使用人に対し発行した新株予約権の状況

新株予約権の数	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	付与した者の総数
1,651個	普通株式	1,651,000株	310名

５．従業員の状況

従業員数（前期比増減）	平均年齢	平均勤続年数
13,983名（206名減少）	38.6歳	18.1年

（注）従業員には嘱託、見習従業員、退職者を含みます。

６．企業結合の状況

（１）重要な子法人等

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（ＳＩＡ）	794,045千米ドル	100.0%	自動車および部品の製造販売
スバル オブ アメリカ インク（ＳＯＡ）	241千米ドル	100.0	自動車および部品販売
フジ ヘビー インダストリーズ ユー エス エー インク（ＦＵＳＡ）	5千米ドル	100.0	米国製スバル車および米国製自動車用部品の第３国向け輸出業務等
富士ロビン株式会社	834百万円	58.4	小型農業機械、汎用エンジン、消防ポンプ等の製造販売
株式会社イチタン	706百万円	51.1	自動車用鍛造品の製造販売
富士機械株式会社	700百万円	74.4	自動車用部品、産業用・農業用ミッションの製造販売
東京スバル株式会社	5,000百万円	100.0	自動車および部品販売
輸送機工業株式会社	100百万円	100.0	航空機用部品、クレーン車、自動車用部品の製造販売

(2) 企業結合の経過および成果

上記の重要な子法人等 8 社を含む当社の連結対象子法人等は68社、持分法適用会社は 5 社であります。

なお、輸送機工業株式会社は、平成16年 8 月 3 日に簡易株式交換により当社の完全子会社といたしました。

連結営業成績および財産状況の推移は次のとおりであります。

項 目	第71期 (13 / 4 ~ 14 / 3)	第72期 (14 / 4 ~ 15 / 3)	第73期 (15 / 4 ~ 16 / 3)	第74期 (16 / 4 ~ 17 / 3)
売 上 高	13,624億円	13,723億円	14,394億円	14,465億円
経 常 利 益	782億円	585億円	566億円	436億円
当 期 純 利 益	302億円	334億円	386億円	182億円
1 株当たり当期純利益	40.74円	44.84円	50.62円	23.27円
純 資 産	3,961億円	4,112億円	4,537億円	4,711億円
1 株当たり純資産	532.88円	553.90円	582.60円	604.51円
総 資 産	12,695億円	13,440億円	13,497億円	13,575億円

(注) 1. 上表は連結財務諸表規則に基づいております。

2. 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数、1 株当たり純資産は期末発行済株式数により算出しており、自己株式を控除して算出しております。

なお、第72期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。

(3) その他の重要な企業結合

昭和36年 9 月および昭和57年 5 月、米国ベル・ヘリコプター・テキストロン・インコーポレイテッドとの間に、ヘリコプターに関する製造実施権契約を三井物産株式会社の再実施権者として締結しております。平成11年12月、米国ゼネラル モーターズ コーポレーションと資本・業務提携に関する戦略的提携契約を締結しており、ゼネラル モーターズ コーポレーションの100%子会社であるゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッドが当社に直接出資しております。平成12年 9 月、スズキ株式会社と業務提携に関する覚書を締結しております。

7. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式 持 株 数 (出 資 比 率)
株式会社 みずほコーポレート銀行	7,000百万円	24,361千株 (3.11%)
株式会社 三 井 住 友 銀 行	3,500	3,000 (0.38)
株式会社 東 京 三 菱 銀 行	3,000	1,347 (0.17)
株式会社 群 馬 銀 行	2,540	7,743 (0.99)
株式会社 足 利 銀 行	2,500	6,398 (0.82)

8. 主要な事業所

名 称	所 在 地	主 要 製 品
本 社	東京都新宿区	
東 京 事 業 所	東京都三鷹市	
群 馬 製 作 所	群馬県太田市、 邑楽郡大泉町、 伊 勢 崎 市	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、R 2、 R 1、ブレオ、サンパー
埼 玉 製 作 所	埼玉県北本市	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター
宇 都 宮 製 作 所	栃木県宇都宮市 愛 知 県 半 田 市	航空機、特装車両、環境機器

- (注) 1 . 大宮事業所は平成16年 4 月 1 日付で事業所機能を廃止しました。
- 2 . 平成16年 4 月 1 日付でハウス事業を子会社に譲渡したことに伴い伊勢崎事業所を廃止し、群馬製作所伊勢崎工場としました。

９．取締役および監査役

地 位	氏 名	担 当 ま た は 主 な 職 業
取 締 役 社 長	竹 中 恭 二	
取 締 役 副 社 長	和 田 英 生	スバル営業部門、スバル部品用品本部
取 締 役 副 社 長	鈴 木 浩	スバル購買本部、総務部、法務部、監査部
取 締 役	荒 澤 紘 一	スバル製造本部、スバル品質保証本部
取 締 役	土 屋 孝 夫	スバル技術本部、スバル技術研究所、スバル商品企画本部、知的財産部
取 締 役	中 坪 博 之	航空宇宙カンパニー、産業機器カンパニー、エコテクノロジーカンパニー
取 締 役	高 木 俊 輔	経営企画部、秘書室、財務管理部、広報部、人事部、ＩＴシステム部
取 締 役	トロイ エイ・クラーク	
常 勤 監 査 役	街 風 武 雄	
常 勤 監 査 役	永 野 正 義	
常 勤 監 査 役	谷 代 正 毅	
監 査 役	田 代 守 彦	

- (注) １． 印は代表取締役であります。
- ２． 印は平成16年 6 月25日開催の第73期定時株主総会で新たに選任され、就任した取締役および監査役であります。
- ３． 平成16年 5 月31日付で取締役フレデリック エイ・ヘンダーソン氏は辞任いたしました。
- ４． 平成16年 6 月25日付で監査役吉橋隆美氏は退任いたしました。
- ５． 平成16年 6 月25日付で監査役野村邦武氏は辞任いたしました。
- ６． 取締役トロイ エイ・クラーク氏は商法第188条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役であります。
- ７． 監査役谷代正毅、田代守彦の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める社外監査役であります。

10. 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7 名	192百万円	6 名	61百万円	13名	253百万円
利益処分による役員賞与	7 名	86百万円	4 名	14百万円	11名	100百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	2 名	18百万円	2 名	18百万円
計		278百万円		93百万円		371百万円

- (注) 1. 「定款又は株主総会決議に基づく報酬」の監査役の人員には、平成16年6月25日付で監査役を退任および辞任した2名が含まれており、また取締役の人員のうち、社外取締役1名は無報酬のため含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は月額36百万円、監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。

11. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

51百万円

- (2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

45百万円

- (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

45百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等を含めております。

貸 借 対 照 表 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	380,755	流 動 負 債	280,405
現 金 及 び 預 金	17,193	支 払 手 形	3,439
受 取 手 形	2,048	買 掛 金	167,674
売 掛 金	122,119	短 期 借 入 金	16,040
有 価 証 券	54,556	一年内返済長期借入金	3,715
製 品	27,585	一 年 内 償 還 社 債	10,000
原 材 料	6,668	未 払 金	17,551
仕 掛 品	49,783	未 払 費 用	34,204
貯 蔵 品	1,294	前 受 金	4,758
前 渡 金	23,335	預 り 金	1,202
前 払 費 用	1,812	前 受 収 益	165
繰 延 税 金 資 産	17,254	賞 与 引 当 金	9,798
未 収 入 金	20,891	製 品 保 証 引 当 金	8,140
短 期 貸 付 金	34,977	設 備 関 係 支 払 手 形	718
その他の流動資産	1,282	その他の流動負債	3,001
貸 倒 引 当 金	42	固 定 負 債	150,507
固 定 資 産	557,248	社 債	100,000
(有形固定資産)	(237,626)	長 期 借 入 金	10,565
建 物	51,644	長 期 未 払 金	515
構 築 物	6,778	預 り 保 証 金	1,466
機 械 装 置	81,811	退 職 給 付 引 当 金	37,781
航 空 機	71	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	179
車 両 運 搬 具	1,325	その他の固定負債	1
工 具 器 具 備 品	10,010	負 債 合 計	430,912
土 地	82,209		
建 設 仮 勘 定	3,778	資 本 の 部	
(無形固定資産)	(22,797)	資 本 金	153,795
工 業 所 有 権	110	資 本 剰 余 金	160,071
ソ フ ト ウ ェ ア	17,567	資 本 準 備 金	160,071
その他の無形固定資産	5,120	利 益 剰 余 金	179,168
(投資その他の資産)	(296,825)	利 益 準 備 金	7,901
投 資 有 価 証 券	54,545	任 意 積 立 金	86,022
子 会 社 株 式	145,585	土 地 圧 縮 積 立 金	687
出 資 金	27	別 途 積 立 金	85,335
子 会 社 出 資 金	453	当 期 未 処 分 利 益	85,245
長 期 貸 付 金	66,478	株 式 等 評 価 差 額 金	16,262
長 期 前 払 費 用	2,825	自 己 株 式	2,205
繰 延 税 金 資 産	29,073	資 本 合 計	507,091
その他の投資その他の資産	8,088	負 債 及 び 資 本 合 計	938,003
投 資 評 価 引 当 金	4,597		
貸 倒 引 当 金	5,652		
資 産 合 計	938,003		

(注) 百万円未満四捨五入

損 益 計 算 書 (自 平成16年 4 月 1 日
至 平成17年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益	
		売 上 高	949,511
		営 業 費 用	
		売 上 原 価	761,093
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	152,982
			914,075
		営 業 利 益	35,436
	営業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,270
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,470
			7,740
		営 業 外 費 用	
		支 払 利 息	1,610
		デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	3,132
		そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,130
			11,872
		経 常 利 益	31,304
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	485
		投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	220
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2
		投 資 評 価 引 当 金 戻 入 額	250
			957
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2,248
		投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	4
		投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	10,425
		投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	4,567
		た な 卸 資 産 評 価 損	8,122
		取 引 先 補 償 損 失	4,174
			29,540
	税 引 前 当 期 純 利 益	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,062
		法 人 税 等 調 整 額	2,844
			218
	当 期 純 利 益	前 期 繰 越 利 益	2,503
		自 己 株 式 処 分 差 損	86,365
		中 間 配 当 額	115
		当 期 未 処 分 利 益	3,508
			85,245

(注) 百万円未満四捨五入

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）であります。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法であります。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの.....移動平均法による原価法であります。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法.....時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品.....移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。
- (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び車両運搬具	4～11年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理をしております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金.....売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金.....時価のない投資有価証券、子会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。
- (3) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金.....販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- (5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (6) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 売上高の計上基準
売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。
9. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる事項
- (1) 消費税等の処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- (2) 金額単位の表示
金額表示の単位については、前期は切捨てにより、当期は四捨五入により表示しております。

会計方針の変更

(ヘッジ会計の方法)

従来、振当て処理の要件を満たしている為替予約については振当て処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当期より、これら振当て処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。

なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,282百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,814百万円少なく計上されております。

追加情報

(法人事業税における外形標準課税の計上について)

当期より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が822百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、有形固定資産39,688百万円であります。
2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は、444,359百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等についてはリース契約により使用しております。

4. 子会社に対する短期金銭債権..... 116,446百万円
子会社に対する短期金銭債務.....35,164百万円
子会社に対する長期金銭債権.....69,884百万円
子会社に対する売上高..... 571,661百万円
子会社よりの仕入高.....84,028百万円
子会社との営業取引以外の取引高..... 5,864百万円
5. 保証債務は、197,566百万円であります。
6. 発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。
7. 保有している自己株式数は、普通株式3,361,911株であります。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、16,262百万円であります。
(時価評価した資産について、時価が取得価額を上回る場合に、その評価差額により増加した純資産額)

(損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額は、52,854百万円であります。
2. 投資有価証券等売却損には、子会社株式売却損4百万円を含んでおります。
3. 投資有価証券等評価損には、子会社株式評価損10,422百万円及び出資金評価損1百万円を含んでおります。
4. 特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。
5. 特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画の一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。
6. 1株当たり当期純利益は、3円14銭であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、退職一時金制度については、昭和55年から適格退職年金制度へ段階的な移行を行っております。
2. 退職給付債務に関する事項

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

イ、退職給付債務	100,606
ロ、年金資産	48,330
ハ、未積立退職給付債務(イ+ロ)	52,276
ニ、未認識数理計算上差異	14,875
ホ、未認識過去勤務債務	380
ヘ、退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	37,781

3. 退職給付費用に関する事項

	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	(単位：百万円)
イ、勤務費用	4,913
ロ、利息費用	1,997
ハ、期待運用収益	880
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	994
ホ、過去勤務債務の費用処理額	5
ヘ、退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,019

*上記以外に臨時割増退職金92百万円(営業費用)が発生しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込み額の期間配分法	期間定額基準
ロ、割引率	2.0%
ハ、期待運用収益率	2.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	18年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)	
ホ、過去勤務債務の処理年数	18年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成17年 3月31日現在
繰延税金資産	
株式評価損	19,296 百万円
退職給付引当金繰入限度超過	14,417 "
賞与引当金	3,968 "
貸倒引当金繰入限度超過	2,306 "
製品保証引当金	3,297 "
投資評価引当金	1,862 "
たな卸資産評価損	4,513 "
未払事業税	96 "
その他	8,109 "
計	57,864 "
繰延税金負債	
株式等評価差額金	11,069 百万円
圧縮積立金	468 "
計	11,537 "
繰延税金資産の純額	46,327 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
法定実効税率 (調整)	40.5 %
交際費等損金不算入費用	5.5 "
配当金等益金不算入	6.8 "
住民税均等割	1.6 "
法人税額の特別控除税額	37.9 "
過年度法人税等修正	9.2 "
その他	4.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0 "

利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	85,245,151,675
合 計	85,245,151,675
これを下記のとおり処分いたします。	
株 主 配 当 金	
1 株 に つ き 4.5円	3,507,767,829
役 員 賞 与 金	54,800,000
(う ち 監 査 役 分)	(7,000,000)
次 期 繰 越 利 益	81,682,583,846

(注)平成16年度配当は、中間配当1株当たり4.5円を含め1株当たり9円になります。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	櫻 井 憲 二 (印)
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	鈴 木 輝 夫 (印)
業務執行社員		
指 定 社 員	公認会計士	野 村 哲 明 (印)
業務執行社員		

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当期より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。この変更は、為替リスクに対するヘッジや為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月10日

富士重工業株式会社	監査役会
常勤監査役	街 風 武 雄 ㊞
常勤監査役	永 野 正 義 ㊞
常勤監査役	谷 代 正 毅 ㊞
監査役	田 代 守 彦 ㊞

(注) 常勤監査役谷代正毅および監査役田代守彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	649,070	流 動 負 債	610,311
現 金 及 び 預 金	40,742	支払手形及び買掛金	190,790
受取手形及び売掛金	116,278	短 期 借 入 金	220,295
有 価 証 券	87,003	コマーシャルペーパー	22,000
た な 卸 資 産	175,087	一 年 内 償 還 社 債	10,300
短 期 貸 付 金	128,202	未 払 法 人 税 等	8,872
繰 延 税 金 資 産	34,859	未 払 費 用	74,326
そ の 他	68,158	賞 与 引 当 金	15,277
貸 倒 引 当 金	1,259	製 品 保 証 引 当 金	20,490
固 定 資 産	708,389	そ の 他	47,961
(有形固定資産)	(543,726)	固 定 負 債	272,532
建物及び構築物	129,376	社 債	100,500
機械装置及び運搬具	183,946	長 期 借 入 金	59,095
土 地	170,809	土地再評価に係る繰延税金負債	478
建 設 仮 勘 定	12,891	退 職 給 付 引 当 金	59,002
そ の 他	46,704	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,150
(無形固定資産)	(43,211)	連 結 調 整 勘 定	12,352
ソフトウェア	17,989	そ の 他	39,955
その他の無形固定資産	25,222	負 債 合 計	882,843
(投資その他の資産)	(121,452)	少 数 株 主 持 分	
投資有価証券	71,114	少 数 株 主 持 分	3,467
長 期 貸 付 金	5,976	資 本 の 部	
繰 延 税 金 資 産	24,481	資 本 金	153,795
そ の 他	22,632	資 本 剰 余 金	160,071
投資評価引当金	41	利 益 剰 余 金	178,022
貸 倒 引 当 金	2,710	土地再評価差額金	421
資 産 合 計	1,357,459	株式等評価差額金	16,945
		為替換算調整勘定	35,874
		自 己 株 式	2,231
		資 本 合 計	471,149
		負債、少数株主持分及び資本合計	1,357,459

連結損益計算書（自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

科 目		金	額
経常損益の部の損益の部	営業収益		
	売上高		1,446,491
	営業費用		
	売上原価	1,107,718	
	販売費及び一般管理費	296,756	1,404,474
	営業利益		42,017
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,393	
	連結調整勘定償却額	6,868	
	その他	4,835	14,096
特別損益の部	営業外費用		
	支払利息	2,437	
	デリバティブ評価損	3,132	
	持分法による投資損失	378	
	その他	6,594	12,541
	経常利益		43,572
	特別利益		
	固定資産売却益	1,417	
	投資有価証券等売却益	541	
	その他	303	2,261
特別損益の部	特別損失		
	固定資産売却・除却損	6,169	
	たな卸資産評価損	8,122	
	取引先補償損失	4,174	
	事業撤退損失	3,467	
	その他	2,835	24,767
	税金等調整前当期純利益		21,066
	法人税、住民税及び事業税		5,913
	法人税等調整額		3,264
	少数株主利益		(減算) 179
当期純利益			18,238

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子法人等 68社

国内 49社.....富士ロビン㈱、㈱イチタン、東京スバル㈱、他46社

海外 19社.....スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ アメリカ インク、他17社

(2) 持分法適用会社 5社.....スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱ 他3社

(3) 非連結子法人等及び持分法非適用会社のうち主要なものの名称

.....ロビン アメリカ インク

非連結子法人等は、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

また、持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社は連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

(1) 連結子法人等

(新規) 2社.....ジービーブイエム インク、セブンティ ウェスト レシーバブル カンパニー エルエルシー

(減少) -

(2) 持分法適用会社

(新規) 5社.....スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱ 他3社

(減少) -

スバル用品㈱、スバルシステムサービス㈱他3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は、国内子法人等は当社と同一ですが、在外子法人等は12月31日であります。在外子法人等については12月31日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行った上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法であります。

デリバティブ.....時価法であります。

たな卸資産

製

品.....主として移動平均法による原価法であります。

その他のたな卸資産.....主として先入先出法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子法人等は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子法人等は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産……営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。ただし、米国連結子法人等の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金……時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子法人等の資産及び負債は、当該子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 借入金 |
- ヘッジ方針
リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定（貸方）については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結会社の利益処分は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。

会計方針の変更

（ヘッジ会計の方法）

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当連結会計年度より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。

この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。

この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は141百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,623百万円少なく計上されております。

追加情報

(連結調整勘定(貸方)の償却)

平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク(以下S I A)のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。

株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。

連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。

なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、以下のようになっております。

連結会計年度末	償却見込額
平成18年3月31日	6,600百万円
平成19年3月31日	3,800 "
平成20年3月31日	300 "
平成21年3月31日以降	2,212 "

当連結会計年度につきましては31,654百万円の連結調整勘定の償却を行っております。

なお、このうち設備リース解約損等に対応する24,807百万円は特別利益として認識し、S I Aにおいて発生したリース解約等による特別損失27,603百万円と相殺しております。

(法人事業税における外形標準課税の計上について)

当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	11,665百万円
有形固定資産	108,670 "
その他の固定資産	265 "
合 計	120,600 "

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額は630,632百万円であります。

3. 無形固定資産のうち、連結調整勘定は115百万円であります。

4. 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	25,059百万円
スバル カナダ インクの取引先	9,030 "
その他	6,319 "
合 計	40,408 "

5. 当社の一部の国内連結子法人等は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差 393百万円

6. 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,761,911株であります。
8. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

（連結損益計算書関係）

1. 特別損失の「たな卸資産評価損」は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。
2. 特別損失の「取引先補償損失」は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことから、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。
3. 特別損失の「事業撤退損失」は、連結子法人等である輸送機工業株式会社におけるトレーラー、鉄道部品等の事業から撤退することに伴う損失であります。
4. 特別損失の「その他」2,835百万円のうち、2,796百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した貸方連結調整勘定の償却額（24,807百万円）と、同社において発生したリース設備解約等による費用（27,603百万円）との相殺後の金額であります。
5. 1株当たり当期純利益は、23円27銭であります。
6. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子法人等は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子法人等は主として確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

平成17年3月31日現在

イ、退職給付債務	138,357
ロ、年金資産	59,548
ハ、未積立退職給付債務（イ＋ロ）	78,809
ニ、未認識数理計算上の差異	17,472
ホ、未認識過去勤務債務	2,423
ヘ、連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ）	58,914
ト、前払年金費用	88
チ、退職給付引当金（ヘ－ト）	59,002

（注）1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、15,081百万円であります。

なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

イ、勤務費用	9,647
ロ、利息費用	2,636
ハ、期待運用収益	1,175
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	1,853
ホ、過去勤務債務の費用処理額	257
ヘ、退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	13,218

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子法人等の退職給付費用は「イ、勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額877百万円は、「イ、勤務費用」に計上しております。

4. 在外子法人等の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,476百万円は、「イ、勤務費用」に計上しております。

5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金92百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ、割引率	主として2.0%
ハ、期待運用収益率	主として2.0%
ニ、数理計算上の差異の処理年数	主として18年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ホ、過去勤務債務の費用処理年数	14～18年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

平成17年 3月31日現在

繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過	22,473	百万円
未払費用	11,075	"
在外子会社の減損損失	7,760	"
製品保証引当金	7,637	"
固定資産未実現利益	6,552	"
賞与引当金	6,177	"
たな卸資産評価損	6,016	"
たな卸資産未実現利益	4,444	"
繰越欠損金	7,628	"
その他	15,204	"
繰延税金資産小計	94,966	"
評価性引当金	11,890	"
繰延税金資産合計	83,076	"
繰延税金負債		
減価償却費	15,261	百万円
株式等評価差額金	11,496	"
土地再評価差額金	478	"
圧縮積立金	468	"
その他	2,455	"
繰延税金負債合計	30,158	"
繰延税金資産の純額	52,918	"

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	34,859	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	24,481	"
流動負債 - 繰延税金負債		
(流動負債 - その他)	-	"
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債	478	"
固定負債 - 繰延税金負債		
(固定負債 - その他)	5,944	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
子会社の評価性引当金の増減及び	
欠損金の利用による影響等	19.8 %
過年度法人税等修正及び還付	1.6 "
米国子会社における過年度税金費用修正額	15.8 "
法人税等の特別控除税額	5.4 "
交際費等損金不算入費用	1.6 "
連結調整勘定償却額	59.0 "
その他	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6 "
(重要な後発事象)	
該当事項はありません。	

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月10日

富士重工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員	公認会計士	櫻 井 憲 二	Ⓔ
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	鈴 木 輝 夫	Ⓔ
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	野 村 哲 明	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い富士重工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、連結計算書類の「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当期より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。この変更は、為替リスクに対するヘッジや為替予約に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表および連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等および会計監査人から報告および説明を受け、監査いたしました。

2．監査の結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成17年5月10日

富士重工業株式会社	監査役会
常勤監査役 街 風 武 雄	⑨
常勤監査役 永 野 正 義	⑨
常勤監査役 谷 代 正 毅	⑨
監査役 田 代 守 彦	⑨

（注）常勤監査役谷代正毅および監査役田代守彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数

776,452個

2. 議案および参考事項

第1号議案 第74期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と今後の事業展開を勘案し、添付書類（27頁）に記載のとおり実施したいと存じます。当期末の利益配当金につきましては、1株につき4円50銭といたしたいと存じます。これにより中間配当金を含めました当期の配当金は1株につき9円となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は本總會終結のときをもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものであります。

その候補者は、次のとおりであります。

なお、トロイ エイ・クラーク氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
1	竹 中 恭 二 (昭和21年11月28日生)	昭和44年4月 当社入社 昭和63年6月 当社商品企画室担当部長 平成3年2月 当社商品企画本部主管 平成7年7月 当社スバル開発本部主管 平成11年6月 当社執行役員スバル開発本部商品企画室副室長兼（商品開発）主管兼SV開発部長 平成12年4月 当社執行役員総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長 平成13年6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長 平成13年6月 当社取締役社長 現在に至る	97,000株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
2	鈴 木 浩 (昭和17年5月27日生)	昭和41年4月 ㈱日本興業銀行入行 昭和61年6月 同行ロンドン支店次長(参事 役) 平成3年6月 同行香港支店長 平成6年6月 同行取締役営業第7部長 平成9年6月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常務取締役・常務執行役員 平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年6月 当社取締役副社長 現在に至る	33,000株
3	土 屋 孝 夫 (昭和18年8月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社商品企画本部担当部長 平成7年7月 当社スバル開発本部商品開発主 管 平成9年6月 当社取締役技術管理部長 平成11年6月 当社執行役員スバル開発本部副 本部長兼技術管理部長兼シャ シー設計部長 平成12年4月 当社常務執行役員スバル技術本 部副本部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル商品企画本部長 現在に至る	21,200株
4	高 木 俊 輔 (昭和21年10月28日生)	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成11年6月 当社執行役員総務部長兼不動産 開発部長 平成12年4月 当社執行役員人事部長兼総務部 長兼不動産開発部長 平成13年6月 当社常務執行役員財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 現在に至る	25,060株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
5	伊 能 喜 義 (昭和19年11月22日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社人事部副部長 平成4年6月 当社国内営業本部営業企画部長 平成7年6月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役人事部長 平成11年6月 当社執行役員人事部長 平成12年4月 当社常務執行役員パス・ハウス 事業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員グループ経営 企画部門（自動車部門担当）ス バル戦略本部長兼事業戦略室長 平成15年6月 当社専務執行役員スバル戦略本 部長 平成15年10月 当社専務執行役員戦略本部長 平成17年4月 当社専務執行役員スバル国内営 業本部長 現在に至る	18,000株
6	小 松 熙 (昭和20年5月7日生)	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社技術本部パワーユニット研 究実験第二部長 平成9年11月 当社スバル開発本部設計品質管 理部長 平成11年6月 当社執行役員品質保証本部副本 部長兼品質企画部長 平成13年6月 当社常務執行役員スバル技術本 部副本部長 平成15年6月 当社専務執行役員産業機器カン パニープレジデント 平成17年4月 当社専務執行役員スバル製造本 部長 現在に至る	12,000株

番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 ○印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する当 社株式の数
7	トロイ エイ.クラーク Troy A. Clarke (1955年5月10日生)	昭和48年8月 ゼネラル・モーターズ(GM) 入社 平成14年6月 GM上席副社長 平成16年6月 GM上席副社長兼GMアジア・ パシフィック社長 当社取締役 現在に至る ○GMアジア・パシフィック社長	0株

(注) GMアジア・パシフィックは、アジア、パシフィック地区におけるGM車の製造・販売の統括会社であり、当社と競業関係にあります。

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結のときをもって退任される取締役和田英生、荒澤紘一および中坪博之の各氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従って退職慰労金を贈呈いたしたく、その具体的金額、贈呈の時期、方法等については取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
和田 英 生	平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員スバル営業 本部長 平成15年6月 当社取締役副社長 現在に至る
荒 澤 紘 一	平成13年6月 当社取締役兼専務執行役員品質保証本 部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役 現在に至る
中 坪 博 之	平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役 現在に至る

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

会場ご案内図



[交通]

- ・ J R 新宿駅西口バスターミナル21番のりば (京王百貨店前) から「S O 1 系統・新都心循環」バス約 8 分 (「パークハイアット東京前」下車)
- ・ J R 新宿駅南口から徒歩約 12 分
- ・ 都営新宿線・京王新線新宿駅から徒歩約 10 分
- ・ 京王新線初台駅から徒歩約 8 分
- ・ 都営大江戸線都庁前駅 A 4 出口から徒歩約 8 分